

公的手続等のデジタル化の 対応状況等について

国税庁提出資料

令和6年2月29日（木）



✓ 給与所得情報のマイナポータル連携等の推進（「書かない確定申告」の推進）

- 各府省庁等から所管する業界団体に対し、源泉徴収票のe-Tax提出を会員事業者に呼びかける通知を国税庁と連名で発出（and/or説明の実施）。

⇒各府省庁等へ協力依頼を発出（12月7日（木））

⇒各府省庁等において周知を実施（周知実績等については4ページを参照）

- 併せて、（各府省庁等や地方自治体、所管独立行政法人の職員等を含め、）マイナポータル連携・マイナンバーカードを利用したe-Taxによる確定申告の利用を呼びかけ。

⇒各府省庁等へ協力依頼を発出（12月7日（木））

⇒各府省庁等において周知を実施（周知実績等については4ページを参照）

✓ マイナポータル連携の対応事業者の拡大（年末調整事務等の効率化・利便性向上）

- 関係省庁から、控除証明書等発行団体の所属する所管の業界団体に対し、マイナポータル連携への対応を呼びかける通知を国税庁と連名で発出（and/or説明の実施）。

⇒関係省庁と対応を検討中

⇒金融機関団体へ取組の説明を実施、さらに通知の発出などに向けて準備・調整中

- 各府省庁等から所管する業界団体に対し、会員の事業主に「年末調整手続の電子化」を呼びかける通知を国税庁と連名で発出（and/or説明の実施）。

⇒各府省庁等へ協力依頼を発出（12月7日（木））

⇒各府省庁等において周知を実施（周知実績等については4ページを参照）

✓ 申請における納税情報の添付自動化の推進（申請者の利便性向上・事務の効率化）

- 各府省庁等において納税情報が必要な申請システムの改修の可否・時期等を検討。
⇒各府省庁等へ作業依頼を发出（12月14日（木））
⇒各府省庁等から回答を受領、優先度の高いシステムについては個別に国税庁からの相談を予定
- 関係省庁から地方自治体及び金融機関団体に対し、システム連携を呼びかける通知を国税庁と連名で发出（and/or説明の実施）。
⇒関係省庁と対応を検討中
⇒金融機関団体へ取組の説明を実施、さらに通知の发出などに向けて準備・調整中
地方自治体への周知に向けて関係省庁と準備・調整中

✓ 預貯金等照会のオンライン化の拡大（金融機関及び行政の事務の効率化・迅速化）

- 関係省庁から、金融機関団体に対し、会員の金融機関にオンライン照会への対応を呼びかける通知を国税庁と連名で发出（and/or説明の実施）。
⇒関係省庁と対応を検討中
⇒金融機関団体へ取組の説明を実施、さらに通知の发出などに向けて準備・調整中
- （利用していない）地方自治体等に対し、オンライン照会の利用を呼びかける通知を（国税庁と連名で）发出（and/or説明の実施）。
⇒関係省庁と対応を検討中
⇒地方自治体への周知に向けて関係省庁と準備・調整中

マイナポータル連携等を活用した確定申告・年末調整の推進に周知協力依頼の結果について

- ◆ 令和5年11月30日に開催された「事業者のデジタル化等に係る関係省庁連絡会議」においては、政府全体での連携・協調を図りながら、これまで以上に公的手続等のデジタル化に関する取組を加速させていくこととされている。
- ◆ これを踏まえて、「**マイナポータル連携等を活用した確定申告・年末調整**」をさらに推進していくため、**令和5年12月に国税庁から各府省庁等に対して所管する業界団体・独立行政法人等への取組の周知を依頼。**
- ◆ その結果、各府省庁等の協力により**2,600を超える団体への周知を実施。**

1 周知内容

1. マイナポータル連携等を活用した確定申告の推進

① 確定申告における給与情報の自動入力について

会員事業者等に対して、従業員の給与所得の源泉徴収票をオンラインで提出していただきたい旨を周知。

② 税務署に行かずにできる確定申告（自宅からのe-Taxの利用）について

会員事業者等に対して、従業員へマイナポータル連携などを活用したe-Taxによる確定申告を呼びかけていただくよう周知。

2. マイナポータル連携等を活用した年末調整の推進

会員事業者等において、マイナポータル連携等を活用した年末調整手続の電子化を推進していただくよう周知。

2 周知実績

府省庁名	令和6年1月集計
	周知団体数
内閣府	3
警察庁	43
金融庁	58
総務省	43
法務省	16
外務省	2
財務省	59
文部科学省	269
厚生労働省	218
農林水産省	529
経済産業省	1,009
国土交通省	342
環境省	39
防衛省	1
合計	2,631

※1 周知団体数は各省庁の報告に基づくものであり一部重複等あり。

※2 周知団体数は令和6年1月12日時点で「周知済」又は「周知予定」と報告があったものを集計。